

名古屋市市民活動促進委員会 第4回協働連携部会 議事録

1. 日 時 平成 23 年 6 月 1 日（水）午前 9 時 30 分～11 時 50 分
2. 場 所 伏見ライフプラザ 10 階 第 2 研修室
3. 出席者 中野 充康、馬場 英朗、伊藤 一美、織田 元樹、青山 直紀、栗田 暢之
4. 傍聴者 なし
5. 議事録

事務局	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 今年度最初の促進委員会を開催したいと思います。おまたせしました。ただ今から第4回協働連携部会を始めます。これまで3度の委員会と専門部会を開催し、議論を深めてきて、昨年度の3月に取りまとめをしました。本日は、今年度、最初の部会ですが、部会としては最後となります。今年度は、全体会が2回開催予定となっています。本日は、この部会としての、基本方針のとりまとめをできればと思っています。</li> <li>○ 今年度最初の促進委員会を開催するにあたり、新しい委員をご紹介します。愛知県社会活動推進課の市原委員が異動になり、後任の中野充康（なかの みつやす）主幹に、促進委員会委員をお願いすることとなりました。では、中野委員から一言ご挨拶をお願いします。</li> </ul>
中野委員	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 愛知県の中野と申します。短い時間ですがよろしくお願い致します。</li> </ul>
事務局	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 昨年度3回の促進委員会と3回の専門部会を開催致しまして、議論を進めてまいりました。3月に中間のまとめとして、方針をまとめさせて頂きました。予定としまして今年度は、8月初めに最後の全体会を開催したいと思っております。それに向け、皆さんで議論を深めて頂きたいと思います。本日は部会長が急遽被災地である宮城県に入られることになりましたので、本日の進行にあたりましては、中野委員にお願いしたいと思います。よろしくお願い致します。</li> </ul>
中野委員	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ それでは早速議題に入ります。本日の資料につきまして、事務局から説明をお願いします。</li> </ul>
事務局	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 資料説明</li> </ul>
中野委員	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 本日は基本方針についての基本形を出すということによろしいでしょうか。</li> </ul>
事務局	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ ご意見を参考にして、事務局の方でも手を加えておりますが、やはり皆さんにも具体的に書いて頂きたいと思っております。それを最終的に委員長、副委員長、事務局で取りまとめていくつもりです。データをお送りするので、書き込みが不十分なところや、思いや考えをより入れたいところなど、是非とも皆さんの手で書き加えて頂きたいです。</li> </ul>
中野委員	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 前回と比べ、とても震災に関する部分が増えたと感じます。震災関連をまず議論するということによろしいでしょうか。先ほど大まかに説明して頂きましたが、もう少し追加された部分など詳しく説明してもらえますか。</li> </ul>
事務局	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 12 頁には全国と市内の支援の動きをまとめてあります。なかなか日本には寄附文化が根付かないのではないかとわれつつも、今回の大地震においてはかなりの義援金が集まっています。現状として義援金の配分等の問題が出てきてはおりますが、相手方の現状がきちんと分かることで、何かしたいという思いが表れた結果が、顕著に見られたのだと思います。全国的なネットワークがつけられ、そ</li> </ul>

の動きを把握するために、団体数や金額等の数値を載せてあります。ただ、市民がどのくらいボランティアに行っているのか把握できる手段がないため、我々が把握可能な範囲での数値を載せてあります。また、他に記載した方が良いと思われる項目等ありましたら、ご意見お願い致します。

栗田委員

- 今回の震災は、今までの名古屋市のボランティアのマニュアルでは対応できない状況です。社会福祉協議会主体のボランティアセンターの見直しを行うべきだと思います。現在被災地では、行政機能の麻痺により、ボランティアの受け入れ体制の問題が深刻です。また一方で、いわきのリアス式海岸付近では、高度成長期の中で開発が進み、人が多く住んでいた低地の部分が全て流されました。先人の言い伝えを守って高台に住んで来た人々は、津波による被害は小さいものだったようですが。そのため、現在岩手には全く土地がありません。当初は、ボランティアの駐車場も満足にない状況で、そういった面からもボランティアの受け入れが困難でした。一方宮城県では、遮るものが何もなく、長さ 250 キロメートルほどの砂浜を越えて高速道路のあたりまで津波が来たそうです。また、仙台南部にある山元町などには、際限なく津波が入ってきて、3分の1程の面積が被害に遭いました。また福島県は、原発の問題により混沌としていますので、支援活動と言ってもかなり限定的な活動になっています。

以上のように、今回の大震災においては、一筋縄ではいかない、様々な支援のスタイルが必要とされています。そこで、各自治体や全国のNPOやボランティアなどが早速協力に赴きましたが、当初はガソリン不足で現場に入れないという状況でした。阪神大震災の被災地には歩いてでも行くことができましたが、今回はそうも行きません。そういった状況から、社会福祉協議会を応援する仕組みづくりや、全国のボランティアが全体で協力する仕組みづくりが行われていない、現在の社会福祉協議会のネットワークだけでは無理があると考えました。

そこで、日本NPOセンターの事務局長と共に、全国支援ネットワークを作りました。今回の震災への対応として、関係省庁と今後の方針などを定例会議でまとめていくなど、地道な活動を続けています。その一方で、国際協力を行っている団体は震災への対応が早いです。ジャパン・プラットフォーム（国際緊急援助・国際協力 NGO）と JANIC（国際協力 NGO センター）という団体があるのですが、特にジャパン・プラットフォームには 50 億もの資金が集まっています。ジャパン・プラットフォームは 30 団体程からなっていますが、各団体にも募金活動としてのお金が入っているために、総額 100 億を超えるのではないかとされています。赤い羽根募金でも 19 億程度であり、そういったボランティアをサポートするという団体に、その倍以上のお金が集まっています。内容としては、企業からの募金が一番多いです。そのような、国際協力団体ということで、災害や紛争に対してすぐに飛んで行って支援活動を行うという、高い能力と資金調達力など実力をもった団体が頑張っています。しかし一方、地元との繋がりがほとんどないので、そこを私たちが繋げながら NPO、NGO、社会福祉協議会のネットワークを構築しているところです。現地に入った NPO がそこで何をやるか、いつまでいるのかなど、地域社会とどのように連携を取りながら活動して行くのが求められています。一方で、ゴールデンウィークの時期に、ボランティアが余っているというような心無い報道がありましたが、それは一部のごくわずかな地域の話です。津波に全て流された地域は、被災直後にボランティアが行っても、やることはありません。そのようなところへ 1 日に 1000~2000 人もボランティアが行ったとしても、困惑するだけです。ただし、現在はボランティアのニーズがかなり上がっています。「足りない」ということはありえません。私たちが名古屋から出掛けて行くにはお金が必要です。私共に預けて頂いた募金を資金に充てているのですが、今後、復興に向けて 1・3・5・10 年というスパンで考えると、今の資金力では到底

支援しきれません。何をするのかにもよりますが、どこまでできるかということが重要になってきます。

最後になります。我々のNPOでは、普段は行政からの委託事業を頂いたり、各地の講演活動で収入を得てそれを給与にして配分しながら運営しています。しかし、今はそういった活動がほとんどできておらず、ボランティアとして活動を行っているため、資金を食いつぶしたら終わりという、大変危険な状態です。自分達の体力の問題もありますので、今後どうすれば良いのかという悩みを抱えています。

- |      |   |
|------|---|
| 事務局  | ○ 募金に関して、ジャパン・プラットフォームの事例の方が記載するのに相応しいでしょうか。また他に良い指標があれば、教えてください。   |
| 栗田委員 | ○ ジャパン・プラットフォームはまさに、今回の震災を象徴していると思います。今回に関しては外務省からのお金は一切入らず、ほとんどが企業によるものです。中央共同募金会が行っている災害ボランティア活動支援プロジェクト会議も6億ほど出しています。  |
| 事務局  | ○ そういった例のような、特に企業からの募金などの新しい取組を載せたいと思っています。   |
| 栗田委員 | ○ 現在震災についての復興基金が乱立しています。何がどこまで関わっているのか、見え難い状況になっています。情報は色々入ってきますが、それらを取りまとめて何かをしようという動きはありません。仙台宮城NPOセンターが、また新しい復興ファンドを立ち上げると聞いています。1人1万円で募集を行うそうです。  |
| 事務局  | ○ ボランティアの方々がどのくらい被災地に行っているのか、統計のようなものはないでしょうか。  |
| 栗田委員 | ○ 統計をとるのは難しいですね。愛知ボランティアセンターが現地へのバスを出していますが、私共のところでも、20人乗りのバスを20回程運行しました。これで実人員としては400人です。しかし、4泊5日で活動しているので、延べ人数としては1日20人×30日程度ということで、約600人という計算になります。  |
| 事務局  | ○ 12頁に記載してある数字は延べ人数ではありませんが、ホームページで確認できたものを載せています。  |
| 伊藤委員 | ○ 栗田委員からリアルタイムのお話を伺うことができ、これからどうしていくかを考えていくことは重要なことだと思います。しかし、全体の方針の流れにおいて、12頁の内容は非常に唐突ではないでしょうか。例えば、巻末に持っていくなどして、ここから何が読み取れるのかまで示されていないと、大震災による被害と市民活動促進のための名古屋ビジョンとの刷り合わせが、しっかりこないのではないかと思います。長期の継続が必要となる支援に対して、名古屋の市民団体が名古屋以外に出ていく時に、例えば支援団体を支援するサポート体制や、基金の仕組みというものが無くて困っている、こういうものが望まれているというプランが入らないと、読む側が数値をどういう風に受け取ったらいいのかという手掛かりがないように感じます。27頁にファンドの話が出てくると思うのですが、その部分とうまく関連させると良いかなと思います。 |
| 事務局  | ○ 20頁にそれに関する記述をしているのですが、表現の仕方をより明確にしたいと思っています。  |

- 伊藤委員 ○ そうですね。「20 頁を参照」などのように示した方が良いと思います。
- 織田委員 ○ 栗田委員が先ほどおっしゃったように、基金が乱立しているという現状をもっと入れて良いのではないのでしょうか。もう一つ、地域と繋がっていないといけないということも重要な意見だったと思います。今の社会の中で、日頃から地域や色々な市民活動だけではなく、企業、行政や社会福祉協議会との繋がりを構築していけないと、こういった災害の時に動いていけないということを数字の中に示せばいいのではないかと思います。今回起きたような災害がこの地域でも起きた時に、混乱を示さないようにするためにも、これを活かして地域再生をもう一度つくっていくことができればと思います。それが、促進委員会の基本方針として協働を意味することなのかなという気がします。
- 中野委員 ○ 例えば、ボランティアのアンケート結果や意見があって、そこからボランティアの要望等を汲み取り、繋げていくのが良いのではないのでしょうか。実際そういった、ボランティアの声のようなデータは取れるのでしょうか。
- 栗田委員 ○ 集計したものはありません。
- 織田委員 ○ 元々の資金の仕組みがないために、運営が厳しい団体が多いです。どのような資金の仕組が構築されれば良いのか、モデルケースを示すのが良いのではないのでしょうか。災害支援のケースのみでなく、他のNPOに対しても示せるようなものがあれば良いと思います。
- 伊藤委員 ○ ジャパン・プラットフォームは、目的が明確であるためにお金が集まりやすいのだと思います。市民活動を促進するためのファンドは、目的が分かりにくいために企業から集まらないのではないのでしょうか。ファンドの目的を明快に、市民、企業に示すことが必要だと思います。
- 織田委員 ○ そもそも話ですが、市民ファンドに違和感を持っています。行政が税金を市民から集め、それを使ってまたファンドを作るというのは2重の仕組みになっているのではないのでしょうか。そうであるなら、税金をそのまま流すという仕組みにする方が良いと考えます。行政としての仕組みづくりの在り方が違うのではないのでしょうか。
- 事務局 ○ 資料5にファンドの様々なデータを載せてあります。ファンドは、行政主体のもの民間主体のものに分かれています。  
民間主体というのは、あくまでもどこを支援するかについて、民間ベースで決めています。行政は意見を述べますが、皆さんで協議を行い、合意の上でどこを支援するかを決めているというのが京都府の仕組みです。例えば赤十字などは平等にしか分配できないということが問題になっていますが、市民ファンドであれば、市民の意見を反映し、迅速に対応できる仕組みづくりが可能であると思います。我々としても、このような仕組みをつくっていったらと考えています。
- 中野委員 ○ 先ほど伊藤委員がおっしゃったように、一般的なものだと中々お金が集まらないということがありますが、民間主体のファンドは、例えば今回のように震災を目的に立ち上げることができるというメリットがあると思います。
- 事務局 ○ 震災対応の基金を急遽つくるということも可能でした。市からお金を出す時は、制度を設けなければいけないために、今回のような場合にはすぐに対応すること

はできません。しかし、行政は信頼できるために基金が集まりやすいというメリットがあります。そのため、例えば公益財団にすることで信頼性を高めて募るといような仕組みも考えられると思います。

- 栗田委員 ○ お金の問題も大きいと思いますが、人材の問題も非常に大きいと思います。現地に入っている人の中で、介護士や社会福祉士など実際の経験があるために、地域からも信頼されているような人材は中々いません。また一方で、地域社会とうまくやっていくということを念頭に置いた活動を行わなければいけません。田舎は現代においてもタテ社会です。男性社会の中で女性の意見がきちんと反映されているか疑問がある中で、どのように住民を説得しながら活動できるかが大切です。このように、人づくりが大きな課題となっています。NPO同士の横の連携は難しく、中間支援の組織の役割を望みます。
- 中野委員 ○ 12 頁については、後ろの記述に繋がるようにしていくということですね。
- 事務局 ○ 栗田委員、参考となるアンケートがもしありましたら、教えて頂きたいです。数字だけではなく、こういった意見があるということを見せるとともに、お金の話だけではなく、人材の問題やネットワークに関する記述も加えたいと思います。第 3 部の初めの部分に、それを受けたような表現を追加しても良いかなと思います。
- 伊藤委員 ○ アンケートについて、ボランティアの人々がどのようなきっかけで現地に行ったのかを是非知りたいと思いました。新聞や口コミ、紹介など、それぞれのきっかけが分かると、ボランティアセンターのあり方に反映されてくるのではないのでしょうか。
- 事務局 ○ 栗田委員の方でアンケートは行われているため、それを頂いて載せることはできます。ボランティアセンターにも依頼して、社会福祉協議会に対してもアンケートは採れるので、そういったものを載せていくことも可能です。第 3 部冒頭の、課題の整理のところに載せる内容についてご教示いただきたいのですが。
- 中野委員 ○ 基本方針でボランティア全体の問題をクリアするのは難しいことです。現在の課題が網羅できなかったとしても、団体や有識者へのヒアリングから課題を抽出すればいいのではないのでしょうか。
- 事務局 ○ まとめ方としては、現在は文章だけですが、例えば具体的な事例として、ジャパン・プラットフォームなどの基金について載せるなどすると分かりやすいかと思います。
- 青山委員 ○ 質問なのですが、資料 5 の表の下部にあるメリットの、優遇とはどういうことでしょうか。
- 事務局 ○ それは、ふるさと納税制度の優遇のことです。
- 中野委員 ○ 企業の立場からみて、こういった制度があると寄付しやすいのでしょうか。
- 青山委員 ○ 特に税制優遇が第一優先順位ではありません。今現在震災の影響で、保有する 6 つの工場が操業困難な状況です。また、家が被害を受けたなど被災した社員に対しては、団体を通じて寄付を行いました。また、物資を送ることも考えました。物資の調達が困難だったのですが、グループ会社の物流会社を通して、名古屋市の生協さんの物資を秋田経由で運ぶことができました。スポット的には色々な支援ができるのですが、企業の社会貢献としての位置付けで考える場合は、毎年行

うことで何らかの税制優遇があると良いと思います。

- |      |  |
|------|--|
| 中野委員 | ○ 時間も限られていますので、震災関連は以上にしたいと思います。資料2について、過去の部会の意見を取りまとめたというよりも、どちらかというとな務局が書いた部分が多いのですか。  |
| 事務局  | ○ 現在の状態はほとんど事務局で書かせて頂いたものです。皆さんの意見を反映しているつもりなのですが、より具体的にご意見を頂きたいと思います。   |
| 伊藤委員 | ○ パブコメを意識して読んでみたのですが、非常に片仮名が多い印象です。NPO独自の言葉や、モチベーション、コーディネート、ソフトランディングなどです。市民の方々に活動を身近に感じてもらうために、配慮すべきだと思います。  |
| 事務局  | ○ 注釈を入れるようにしているのですが。   |
| 伊藤委員 | ○ 注釈の位置も分かり難いと感じるので、説明を入れる位置の工夫も必要です。語句説明の形で記述しても良いと思います。また、カタカナ言葉を平易な言葉に置き換えることも可能かと思います。   |
| 事務局  | ○ 工夫したいと思います。前回の会議で「もうやいこ会議」について議論がありましたが、現在は「協働チーム」と変えています。これが最適かどうかは分かりませんが。コーディネーターの基にきちんとチームをつくり、行政と共に具体的な支援を行っていくという、やることがきちんと伝わるようなネーミングであれば、分かりやすく市民の公募や参加の動機に繋がると思っています。 |
| 中野委員 | ○ ネーミングだけではなく、協働チームやコーディネーターをどういう人々が何のために設け、何のために活動しているのかが分かり難いです。役割がはっきり分かると良いと思います。協働コーディネーターが行政の方かどうかも分からないし、協働チームと「やろまい隊」の関係も分かりづらいです。                                       |
| 伊藤委員 | ○ フィクションでも良いので、具体的な活動イメージを入れてはどうでしょうか。人の動き方やストーリーが今のままでは分かり難いです。例えば、今回の震災をモデルケースにするなど、一連のストーリーがあると分かりやすいのではないのでしょうか。   |
| 事務局  | ○ 17頁下部の図が、養成講座を経て、コーディネーターとして登録された方々が、ボランティアと地域との繋がりを担うという具体的な流れを示しています。他の分野でもイメージできるような書き方になっています。例えば今回の震災の事例を出すことで、こういった様に地域の皆さんが動けると良いというような成功イメージがあれば、ご意見頂きたいと思います。         |
| 中野委員 | ○ 図になっていると、分かっている人は分かるというレベルで、一見しただけでは分かり難いです。   |
| 織田委員 | ○ 名古屋市では、「被災者支援ボランティアセンターなごや」を立ち上げていますが、その事例をそのまま出すのが一番分かり易い事例ではないのでしょうか。ここにいるメンバーも多く関わっていますし、実際に動いているので、動きが見えやすいと思います。  |
| 事務局  | ○ そうですね。名古屋では企業も多く支援しています。N社は布団の提供を行い、E社は家電を提供しています。復興という分かりやすい目的があるため、企業と行政が協働できているように思います。   |

- 馬場委員 ○ 17 頁の協働チームについて、最初は会議によって議論をするとしても、ただの会議体だけでは物足りなく感じます。実働隊を兼ね備えた組織としての側面も表したいということで、それには「もうやいこ会議」という名称が合っていたと思うのですが。会議体の部分でコーディネーターが各分野から集まり、取りまとめ役を担い、そこにボランティアも参加してもらい、幅広く色々な人々と議論をしながら動いていくという点が、修正を加えて書き直しされている内に、そぎ落とされているように感じます。確かに、説明されないと分かりません。
- 事務局 ○ 元々会議体をイメージしていたのですが、会議だけでは誰も参加しないのではないかと思います。具体的なアウトプットを出して皆で競い合うのはどうかという意見によって、現在のような形になっています。また、そのネーミングも重要だと思います。
- 馬場委員 ○ 大きく意味を捉えている点では、「もうやいこ会議」という名称は良いと思いました。市民にも、何となく意味合いが伝わるのではないのでしょうか。とりあえず今回は「協働チーム」としておいて、実行するときは「もうやいこ」を使用するのはどうかという話も出ています。
- 事務局 ○ 市民の方々に分かりやすい言葉が良いので「もうやいこ」を使用していたのですが、通称として「もうやいこ会議」でも良いかもしれません。西区のまちづくり推進室は「地域とのもうやいこ」を掲げているので、結構使われている言葉なのかと思います。「一つのを分け合う」という意味から、課題もみんなで分け合うという意味合いで使われています。
- 伊藤委員 ○ 城下町で昔から使われている、古い名古屋弁ですね。「もうやいっこして食べやあ」という風に使いますね。
- 事務局 ○ 意味が分からなかったとしても、知らない人に説明するということでも言葉が広がっていくと思います。
- 伊藤委員 ○ 馬場委員がおっしゃったように、後々に復活するかもしれないですね。このチームをなんて言いましょうかとなった時に、「もうやいこ」を誰かが言い出したりして。
- 事務局 ○ そういうこともあるかもしれません。確かに、今のままの名称では何をやるかが市民に分かり難いと思います。例えば「しゃべり場」のように、意見交換の場というのを表したいと思うのですが。また、地域課題を選んで話し合うという意味合いを含むことができればと思います。
- 伊藤委員 ○ もしそうになると、地域委員会との関係はどうなるのでしょうか。計画をつくる人と実行する人が別になってしまい、せっかく計画をつくったのにと、不満が出てくることもあるのではないのでしょうか。
- 事務局 ○ 地域委員会や既存の町内会の地区の取組を否定するという趣旨ではありません。また、学区全部で強制的にやろうとしているのはどうかという話もあるので、それとは別に、自分たちの力で自助公助が実現している、ひとつのモデルケースをつくっていければと思っています。
- 馬場委員 ○ 若手を中心としたコーディネーターの人材育成についての部分と、ボランティアが参加して、議論するだけでなく実際に動くことなどの「ねらい」的な部分を明確にする必要があること。そして、その具体的なイメージを付け加えることが必要

というお話でしたね。また、要望部分は今からやっていくと大変なので、さらっと触れるに留めて、説明の部分で違いを出していくのかと思います。

- 中野委員 ○ 全体の流れが上手くできていないように感じます。14 頁上部にある課題の整理についてなのですが、何が課題かがはっきり読み取れません。2 段落目がそれにあたるのだと思いますが。課題を解決するために「なごや協働スタイル」を確立しようという、その結びつきがあまりしっくりきていないように感じます。まずいきなり目指すべき姿があって、そのために協働スタイルを確立しようとなっていて、いささか唐突な気がします。
- 事務局 ○ ここに、先ほどまでの議論にもありましたように、震災の被災者支援とか地域との繋がりだとか、そういう話を導入として付け加えて、そこから見えてきたものを課題に反映できるように、まとめ方を工夫したいと思います。今回の震災の例から学んだことから、課題を明確にしたいと考えています。
- 中野委員 ○ あまり震災のことを全面に出しすぎると、そのための方針であると誤解を招くのではないのでしょうか。まず一般論を述べた後、具体例として震災に触れた方が良いのではないのでしょうか。
- 伊藤委員 ○ ただ、“防災” が持つ人々の求心力は大きいので、事例としては良いと思います。一連の流れを説明する方法ですが、社会的課題に気付いて行動しようとする人々から始まって、様々な人々に繋がり、そこに必要となるお金の仕組みが組み込まれたことで、課題がこういった形で解決されました、というような、一連のストーリーがあると分かりやすいと思います。そのストーリーにおいて、協働チームや会議等は重要なものなので、センターに据えるイメージです。しかし一方で、イメージの固定化になってしまうかも知れませんが。活動をしていない人々が読むことを意識して、表現できればと思います。
- 事務局 ○ 第 2 部にある基本方針を、先ほどのストーリーに当てはめながら説明すれば良いかと思います。それをまず示した後で、第 3 部と第 4 部につなげていきます。
- 伊藤委員 ○ 1 種類の例のみでなく、2～3 種類あれば良いかなと感じます。例えば、高齢者の孤独死を防止したい民生委員の気持ちからスタートしたり、被災者支援を例として示したりなど、色々考えられると思います。あまり具体的に書きすぎず、一般的に捉えられるようにしたいです。
- 事務局 ○ 確かに、そういったストーリーを最初に示した方が分かりやすいですね。これを読んだ人々が、自分が活動する時のイメージができれば良いと思います。概要版やパブコメに関しては、よりストーリーが分かり易いように工夫します。
- 中野委員 ○ 全体の流れについては以上でよろしいでしょうか。個々の記述に関するご意見はありますか。
- 伊藤委員 ○ 25 頁にある「「コンビ本陣」の試みによる成果」の具体的な成果とは何でしょうか。成果と課題を明快に書いた方が良いと感じます。
- 事務局 ○ 課題と成果については、整理して頂いたものがあるので、参考にしたいと思います。
- 伊藤委員 ○ 19 頁「協働のひとづくり」の対象別の取組みの例に「若者向け」とありますが、大学生へのインターンシップのみでなく、中学生の職業体験で NPO や NGO に行くということも考えられますし、高校生へのキャリア支援において、生徒達に



職員が話をしに行くなど、より学校との連携を図ることもできるかと思います。また、企業の若手社員が週末を利用して活動することも考えられますので、企業へのメニュー出しなども行っていくと成果があるのではないのでしょうか。中高生も対象にするのは乱暴かもしれませんが、私は計画に入れたいと思います。青山委員のところでは、若手社員の活動に対する関心などはいかがでしょう。

- 青山委員 ○ 活動に関する具体的なデータはありません。  
企業側として社会貢献につながるボランティア活動という志に対して、支援する形があって良いと思います。しかし、実際の運用に関しては制限が出てくるので、そういったところは企業側の理念に近い概念の部分から、形作っていくべきなのではないかと思います。また、そのような中で企業において社員が活動を行う場合、人事異動がある点が難しいところだと思います。
- 中野委員 ○ ボランティアの分野を限定するというのは、企業では一般的なのでしょうか。
- 青山委員 ○ 企業では、と捉えられると困りますが、CSR の活動分野を逸脱しない限り、活動を行うことは可能であると思います。その中で、例えば環境が主目的であるということです。環境には、環境教育の分野も含まれ、子ども達への教育についても含まれます。私共のところでは、実際に名古屋の中学校において総合学習のお手伝いをさせていただきました。
- 中野委員 ○ 他にご意見等ありますでしょうか。  
それでは、ページを順に追って見て行きたいと思います。
- 事務局 ○ 14～17 頁の全体の流れは、もう一度整理します。次に、18、19 頁についてですが、最初は「結び場づくり」「協働のひとづくり」だけだったのですが、後から、具体的なイメージとして「やろまい隊」を追加しました。その結果、元々あった18頁の意味とずれてしまったように感じます。要するに、まず初めの14頁に様々な主体が出てきて、その人たちとの「結び場」をどのようにつくるか、場の提供をどうするのか、18 頁「結び場づくり」に繋がってきます。そして、そこを担う人々の人材育成が19 頁に書かれています。この辺りについては、今まであまり議論になっていない部分のように思います。
- 中野委員 ○ 結び場とは具体的にどういったものなのでしょうか。協働チームとは違うものですか。
- 事務局 ○ 人々を結ぶ機会やきっかけをつくる場ということです。行政がコーディネーターを勤める、または協働コーディネーターの人々が行政とNPO・企業などを結ぶはたらきをすることを意味しています。
- 伊藤委員 ○ 18 頁にある「結び場」についての内容は、16 頁中央の図の「結び場」から、それぞれの場面で何が起きているのかを切り出したものだと思います。従って、16 頁と18 頁を近づける、もしくは吹き出しを用いて、16 頁の「結び場」のところに、18 頁の内容をはめ込むという案はどうでしょうか。
- 事務局 ○ 確かに、16 頁と18 頁の間に17 頁が入っているので分かり難くなっています。17 頁が結論部分にあたるのですが、これがいきなり出てくるようなかたちになっていますね。もっと、「結び場づくり」「ひとづくり」の議論があって、結果として行うのが17 頁のイメージですというまとめ方の方がしっくりきますね。
- 中野委員 ○ そもそも課題があり、テーマがあり、課題に対する取組の方向性があり とい

う、全体の流れの方向性があります。その中の取組の方向性について、取組事例として 23 頁に仕組みが出てきますが、それがある前に「やろまい隊」についての記述が入っているのが、根本的におかしいのではないのでしょうか。つまり、課題や方向性の前に仕組みがまずあるのが、分かり難いのではないかと思います。

- |      |   |
|------|---|
| 事務局  | ○ 仕組みがまずあり、それは具体的にはどういうことかを後述している形式なのですが、工夫したいと思います。  |
| 馬場委員 | ○ 「協働チーム」の運営に関して、経験の有無、研修、審査、登録などについてはどうなのでしょう。   |
| 事務局  | ○ 人に関する部分もまとめて行きたいと思います。  |
| 織田委員 | ○ 19 頁の担い手育成に関する部分についてです。「ボラバイト」という言葉が出て来てから 10 年程経ちますが、危険性をはらむ言葉であると感じています。労働者とボランティアの中間という立場において、最低賃金以下で労働が提供されているという事態も起こっています。また、有償ボランティアという名称では、労災や保険が適用されず、担い手がどちらの保障も受けられない現状です。従って、労働の部分とボランティアの部分を明確に分けることが必要だと思います。両者の概念は違うものなので、曖昧にするのは危険です。 |
| 伊藤委員 | ○ 一方で、引きこもりやニートなどの就労が怖い人々を交通費程度が支給されるボランティアとして雇い、社会復帰の手始めとしてはいかがでしょうか。  |
| 織田委員 | ○ 交通費や食費支給というなら、それは無償ボランティアにあたりますね。また、謝礼が出る場合は有償ボランティアになります。  |
| 伊藤委員 | ○ つまりは「ボラバイト」という言葉が危険なのですね。   |
| 織田委員 | ○ 危険だと思います。社会保障対象外ですし、また、有償ボランティアで生活している人も出てきているのが現状です。NPO 自体がワーキングプアを生み出したり、社会の底辺層を作り上げているのではないのでしょうか。労働者とボランティアを分けるべきだと思います。「プロ・ボノ」も一般的な言葉ではないですね。普通にボランティアという表現の方が良いのではないのでしょうか。   |
| 事務局  | ○ 震災の影響により、市民の中でもボランティアに対して関心が高まっています。今後「プロ・ボノ」などが潜在的な担い手として、主体的に活動していかないといけないということをここでは述べたかったのですが。   |
| 伊藤委員 | ○ コラムを入れて、こういう専門性を持った人々がいることを説明すると良いのではないのでしょうか。  |
| 馬場委員 | ○ ちなみに、専門家の方は「ボランティア」というと抵抗がありますが、「プロ・ボノ」だと参加しても良いかなと思うそうです。  |
| 事務局  | ○ なるほど。まとめ方が難しいですね。   |
| 青山委員 | ○ 企業においても、組織としてボランティアに取り組んだとしても、実際に活動する主体は組織の人間なので、仕事としてやるという意識になってしまいます。そうになると、組織がボランティアを行うということに相反するようになります。個人は仕事だと感じているのに、企業はボランティアだとしている。そういったことは医療関係者の中に多いです。被災地に派遣されるのは、専門性の高い人が望ま  |

れます。しかし、そういった人々はボランティアだという意識を持っていません。だからといって、一般企業に勤める人間の専門性とは何かを問われると難しいです。そういったことから、組織の人間のボランティア活動について、企業独自の意思決定では難しいと感じます。

- 事務局 ○ 名古屋市職員も被災地に派遣されていますが、あくまでも公務としてです。現地に行っているということは変わりませんが、区別が困難です。
- 青山委員 ○ 組織がボランティアとして事態に対応し、実際に被災地の支援に繋げていくには、まず人が動くので、一定期間その補助をしないといけないために、どのくらいの期間、どのような専門性をもった人々、何人、被災地を訪れるのかといったプランを立てると整理しやすいと思います。また、そのような場合においては、企業という組織は強みになると考えます。個人では、連休の間だけですとか、中々実際に動くことができません。
- 織田委員 ○ 個人が行うのはボランティア、組織が行うのが社会貢献活動で良いのではないのでしょうか。社会貢献活動の中では仕事で行くという形で、かえって一緒くたにする必要はないと思います。
- 事務局 ○ それでは、ここではあくまで個人のボランティアについて述べたいと思います。
- 織田委員 ○ 活動に参加するのは、ボランティアとしてでなくても良いと思います。行政や企業が仕事として関わるとして、そういった人たちに対しても「ひとづくり」を行い、意識の向上に繋げていくことも重要です。今回の震災でも、仕事として、ボランティアとして、現地には様々な人々が行っています。その多様性を認め、その中でどう人をつくっていきけるかが描ければいいと思います。また、一般の人々に対しては、きっかけや場の提供が一番必要なのではないのでしょうか。
- 中野委員 ○ 19 頁上部の文章がその例を示していると思うのですが、そこと下部の表との関連がないように感じます。
- 事務局 ○ 本日のお話で痛感しております。
- 馬場委員 ○ コーディネーター、結ぶ人、一般市民に分けて記述すれば良いのではないのでしょうか。
- 伊藤委員 ○ 一度、流れを図にしてまとめてみました。  
最初に社会課題を感じた人が、あるところにその課題を持ち込むことで、テーマ別コーディネーターが設置されます。結ぶ人という養成された人達が、課題解決のために大学や企業などを繋ぎ、同時に会議を行って計画をつくり、資金を調達します。活動推進センターでボランティアやプロ・ボノを募り、最終的に「やろまい隊」が活動を開始して、解決に向かいます。これらの流れを協働コーディネーターが調整、管理するべきであると思います。それには、この流れにおいて、課題を感じた人達が協働コーディネーターに結び付く部分が非常に見え難いです。協働コーディネーターはセンターに常駐しているのか、課題が持ち込まれた時に協働コーディネーターとして動くのか、それとも課題が持ち込まれた時点で初めて募集されるのか、どうなのでしょう。
- 事務局 ○ 京都府では、センターに協働コーディネーターが常駐しており、それぞれの分野別・地域別にも担当がいます。そういった人々は京都府の非常勤職員であり、ひとつの協働事業を割り振られた後、必要な人々を自ら集め、議論においても自ら

	<p>ファシリテータを務めます。また、持ち込まれる課題以外にも、自らやりたいことの提案もしています。</p>
伊藤委員	○ そういったスキルの高い人々が配置されているのでしょうか。
事務局	○ そうですね。京都府はそういった人々を一本釣りしているようです。協働コーディネーターの力量で上手く行くかどうかは左右されるため、そのような人々を集められるかどうか、不安はあります。
織田委員	○ その取組によって、京都府ではどのような成果が出たのでしょうか。例えば福祉の分野で、こういった協働事例があって、それが社会的な成果を出したとか。
事務局	○ まちおこしや福祉分野で具体的な解決に至った事例は多いです。具体的な内容については、ホームページでも見ることができます。
馬場委員	○ ネットワークがある団体に、特に若手の人々を派遣してもらって、人材育成を行うというのはどうでしょう。
事務局	○ そうですね。この取組の発想の基は、20代の人材育成という観点からです。そのような経験することで、中間支援人材の育成になればと思います。しかし、焦って決める必要もないので、徐々に良い仕組みを構築していけば良いのかなと思います。
織田委員	○ NPO側だけではなく、行政側にも繋ぐことが出来る人が必要ですね。
中野委員	○ 両者共に、協働のロードマップをつくっていくという発想は似ています。しかし、行政の場合は先にロードマップをつくってしまうのですが、それを動かす仕組みが無く、機能していない状況に近いです。本来なら、形式をつくと同時に運営していくための仕組みづくりが必要です。
事務局	○ それは必要ですね。しかし行政側としては、まず形をつくらないと予算が取れないので、そうなってしまいがちです。また、多くの人々に関心を向けてもらえないと、形だけをつくっても上手く行きません。
伊藤委員	○ 行政は、社会の課題に対して、予算を得て取り組んでいらっしゃるんですよね。その課題への取組を行政だけではなく、協働の仕組みの中で取り組み、最後に評価を行うことで、これをやったことによって課題が解決されたという結果が出る、それが次の年の予算獲得に繋がりました、というのが美しい形だと思います。例えば児童相談所が抱える問題について、明らかに虐待件数が減ったとか、育児放棄件数が減ったとか、そういうような形で評価を出したいです。
事務局	○ いきなりそこまでいくのは大変だと思いますので、まずNPOセンターの中で形をつくって、成功事例を作っていくことが必要です。今のところは、栗田委員のご尽力により、災害ボランティアに関しては成果を出せていると言えます。これが色々な分野でできると良いのですが。 以前に「協働の手引き」を作成した時に、具体的な事例を載せましたが、これらも成功事例と言えます。
中野委員	○ 時間も迫ってまいりました。今後についてはどういった予定でしょうか。
事務局	○ 本日議論して頂いたことをまとめ、叩き台を作成しますので、そのまとめ方について具体的に示して頂ければと思います。

中野委員

○ 何か他にありませんでしょうか。

事務局

○ ありがとうございました。以上で、第4回協働連携部会を終了させていただきます。次回の日程は8月の1日か2日を予定しております。また追って連絡を差し上げたいと思います。本日はありがとうございました。